

2023 年 9 月 19 日

各 位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 副島 直樹



太陽生命少子高齢社会研究所、2022 年度に引き続き 「認知症に関する調査」を実施

太陽生命保険株式会社（社長 副島直樹 以下、「当社」）の子会社である株式会社太陽生命少子高齢社会研究所（社長 高橋秀成 以下、「研究所」）は、9 月 21 日の世界アルツハイマーデーにあわせて「認知症に関する調査」を実施しましたので、お知らせいたします。

調査結果のポイント

1

6 月成立の「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」、約 65%が「知らない」

- ・ 「認知症の人との共生社会の実現」をめざして作られた同法の理念等の理解度は 10%未満。
- ・ 「認知症の人にとって生活の中で障壁となっているもの」としては、「周囲の理解・サポート不足」「社会の理解不足」「行政手続きの難しさ」等が挙げられた。

2

認知症の「治療法」「予防法」「検査方法」、理解・周知進まず

- ・ 理解度の高い項目は「症状」「介護する側の負担」等、マイナスイメージの強い項目に集中。
- ・ 「認知症の人の割合」の理解も 10%未満。65 歳以上の 5 人に 1 人が認知症になるといわれる「2025 年問題」も、広く知られていない可能性がある。



3

MCI（軽度認知障害）の段階での回復可能性の認識度、昨年と変わらず低迷

- ・ MCI という言葉を知らない人は 8 割を超え、認知症介護経験のある人でも認知度は 5 割にとどまった。
- ・ 「自分自身が MCI であるか否か」について「知りたくない」人が 20%で、その理由は「MCI であることを知ったとしても、対策がとれない」が最も多かった。

<調査概要>

- 調査名称：認知症に関する調査
- 実施期間：2023 年 8 月 4 日（金）～2023 年 8 月 7 日（月）
- 実施方法：インターネット調査にて当社調べ（調査委託会社：マイボイスコム株式会社）
- 回答者数：1,000 名（30 代～70 代の男女）

2020 年 4 月に設立された研究所は、高齢化が進む社会の中で必要なサービス等の開発に向けた研究や調査を継続して実施しており、その一環として本調査を実施いたしました。

今年 6 月の「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」の成立や、8 月の厚労省部会でアルツハイマー病の治療薬が承認されたこと等もあり、認知症に関連する社会の動きは今後大きく変化していくことが予想されます。当社および研究所では今後も健康寿命の延伸等の社会的課題の解消に向けた取り組みを進めてまいります。

以 上

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ



【問い合わせ先】
太陽生命保険株式会社 広報部
株式会社太陽生命少子高齢社会研究所
TEL:03-3272-6072（調査に関する照会）

認知症に関する調査

調査背景・目的

急速に高齢化が進む日本では、2022年10月1日時点で65歳以上人口が3,624万人となり、総人口の約3割を占めている(※1)。また、団塊の世代の多くが後期高齢者となる2025年には「65歳以上の5人に1人(約700万人)が認知症になる」と予想されており、この問題に対応するため、認知症への理解を深めるための普及・啓発や、認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供等が推進されている(※2)。

※1 内閣府 「令和5年版高齢社会白書(概要版)」

※2 厚生労働省「認知症施策推進総合戦略」

2023年6月には、認知症の人が尊厳を保持しつつ希望をもって暮らすことができることを掲げた「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」(以下「認知症基本法」)が成立し、国や地方自治体の認知症に対する取組みの実施、国民の認知症への理解促進、および認知症の予防を含む治療・介護方法の研究の推進等が明文化された。また、8月にはアルツハイマー病の進行を緩やかにする効果が証明された治療薬である「レカネマブ」が厚労省に承認されたことなどもあり、今後認知症の人を取り巻く社会環境等は大きく変化していくことが予想される。

本調査は、「認知症」という症状に対して人々が持つ意識や、認知症基本法の認知度、また認知症の人と接した人達の声を集めること等を通じて、認知症基本法で示された「共生社会の実現」に向けて解決すべき現在の課題等を明らかにすることを目的として実施した。

調査要領

実施方法 : インターネットを用いたオンライン調査(調査委託会社:マイボイスコム株式会社)

実施時期 : 2023年8月4日~2023年8月7日

調査対象 : 全国の30代~70代の男女1,000人

回答者内訳:

<性別>

	n	%
男性	500	50
女性	500	50
計	1,000	100

<未婚>

	n	%
結婚していない(未婚・離死別)	364	36
結婚している	636	64
計	1,000	100

<職業>

	n	%
会社員・役員	330	33
自営業	58	6
専門職	25	3
公務員	40	4
学生	1	0
専業主婦・専業主夫	202	20
パート・アルバイト	143	14
無職・定年退職	179	18
その他	22	2
計	1,000	100

<性年代>

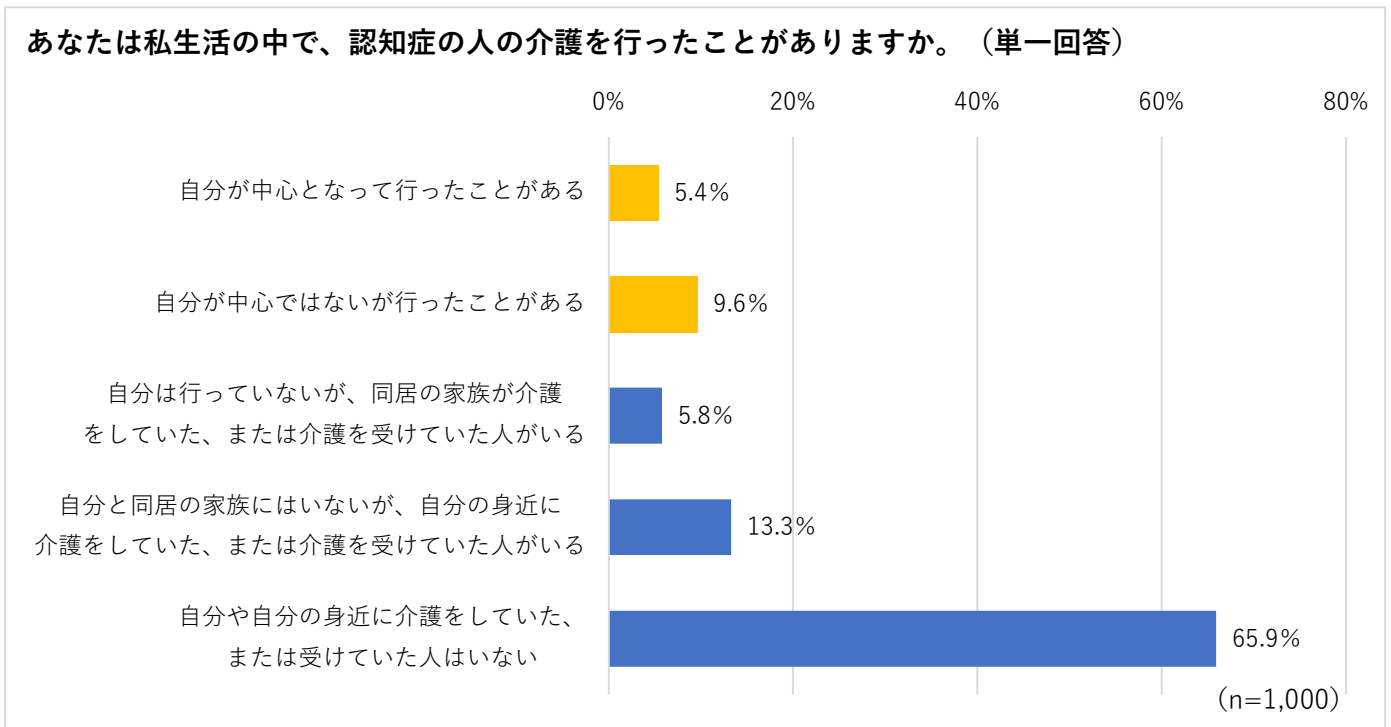
	n	%
男性30代	100	10
男性40代	100	10
男性50代	100	10
男性60代	100	10
男性70代	100	10
女性30代	100	10
女性40代	100	10
女性50代	100	10
女性60代	100	10
女性70代	100	10
計	1,000	100

<地域>

	n	%
北海道	55	6
東北	32	3
関東	454	45
北陸	23	2
中部	114	11
近畿	179	18
中国	55	6
四国	17	2
九州	71	7
計	1,000	100

1. 認知症の人を介護した経験

自分を中心となって認知症の人を介護したことがある人、および自分を中心ではないが認知症の人を介護したことがある人の割合の合計は 15.0% となった。



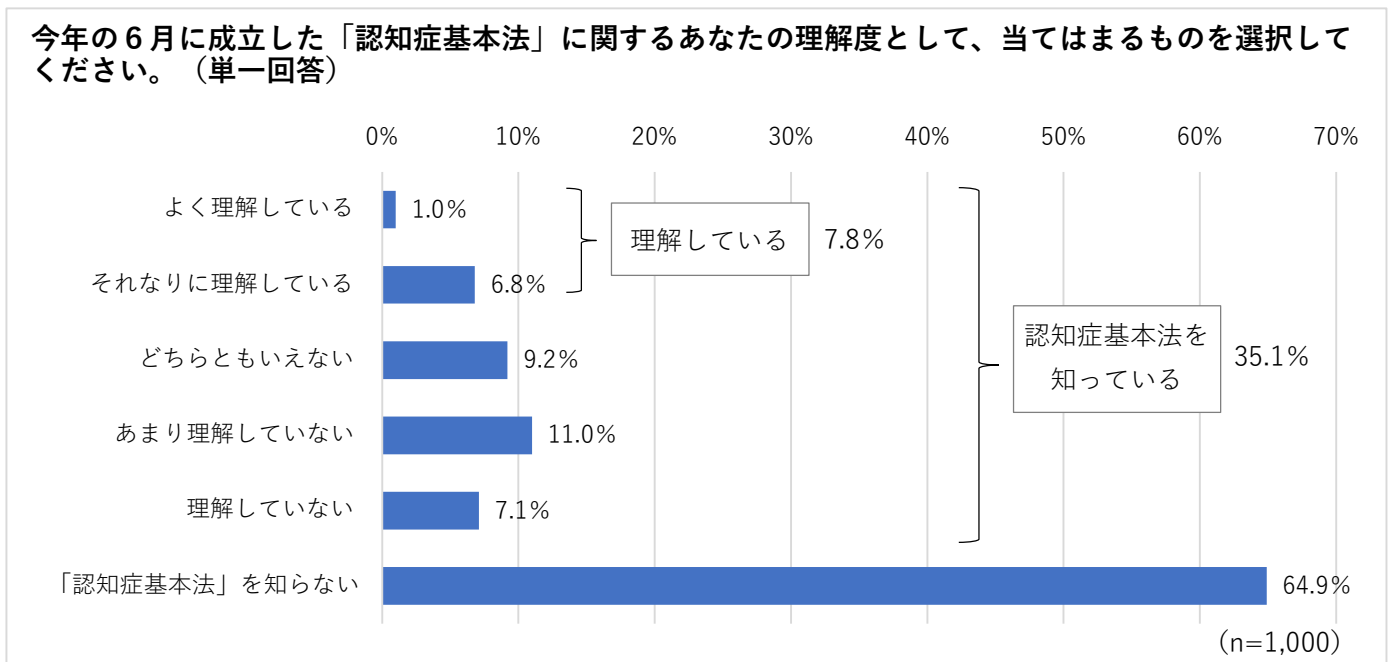
※以降、本設問の回答に応じて調査結果を分析した箇所については、本設問の選択肢を下記の通り書き換えて表記する。

- ・自分を中心となって行ったことがある → 認知症介護経験者（自分中心）
- ・自分を中心ではないが行ったことがある → 認知症介護経験者（他者中心）
- ・自分には行っていないが、同居の家族が介護をしていた、または介護を受けていた人がいる → 同居家族の介護・被介護経験者
- ・自分と同居の家族にはいないが、自分の身近に介護をしていた、または介護を受けていた人がいる → 身近な人の介護・被介護経験者
- ・自分や自分の身近に介護をしていた、または受けていた人はいない → 介護・被介護未経験者

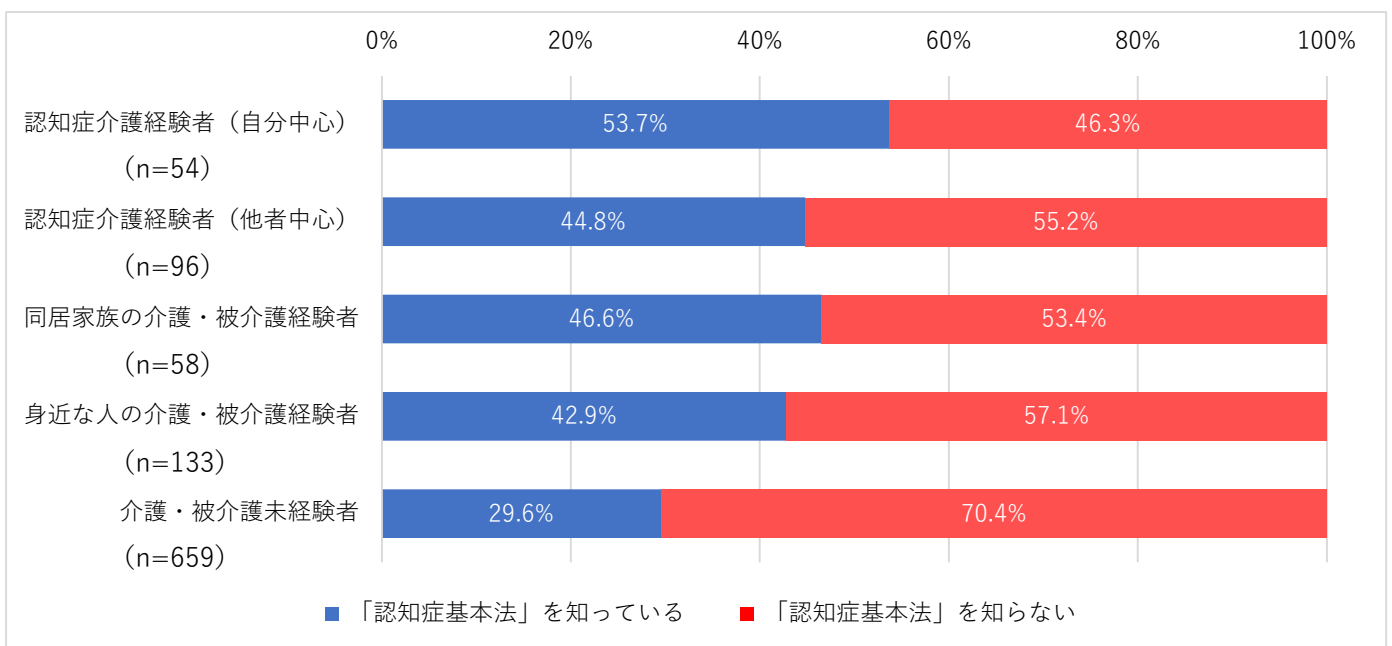
2. 「認知症基本法」の認知度

2023年6月、「認知症の人が尊厳を保持しつつ希望をもって暮らすことができる社会に向け、認知症の人を含めた国民一人一人が相互に人格と個性を尊重しつつ支えあいながら共生する活力ある社会（共生社会）の実現を推進する」ことを目的とした、「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」（以下「認知症基本法」）が成立した。

同法の認知度および内容の理解度について調査したところ、約65%の人は「認知症基本法」そのものを知らないという結果となり、内容について「よく理解している」「それなりに理解している」人は7.8%にとどまった。



「1.認知症の人を介護した経験」別に認知症基本法の認知度を見ると、認知症介護経験者（自分中心）の半数近くは認知症基本法を知っているものの、認知症介護経験者（自分中心）以外では認知症基本法そのものを知らないと回答した人のほうが多かった。介護・被介護未経験者では同法を知らない人の割合が7割を超えている。



3. 「認知症の人にとっての社会の中での障壁」への意識

認知症基本法第三条第三項には同法の基本理念の1つとして、「認知症の人にとっての生活の中で障壁となるものを除去することにより、安心して自立した生活を営むことが出来るようにする」と明記されている。

(基本理念)

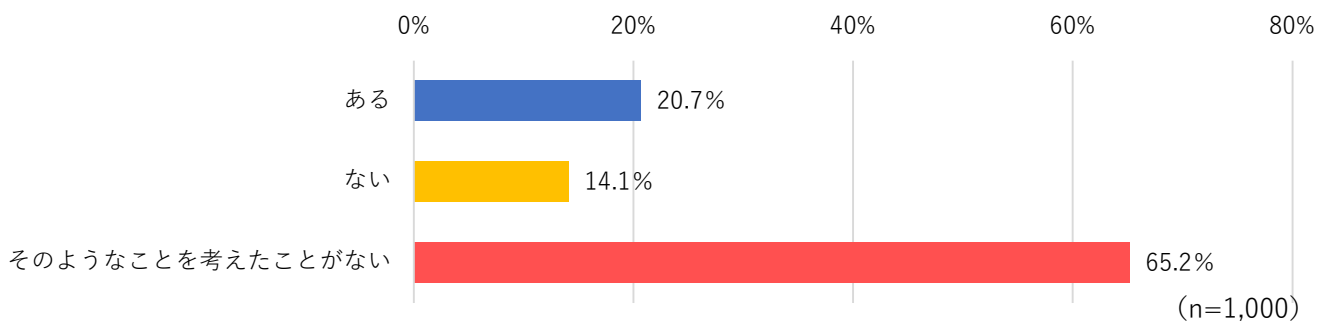
第三条 認知症施策は、認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、次に掲げる事項を基本理念として行われなければならない。

(中略)

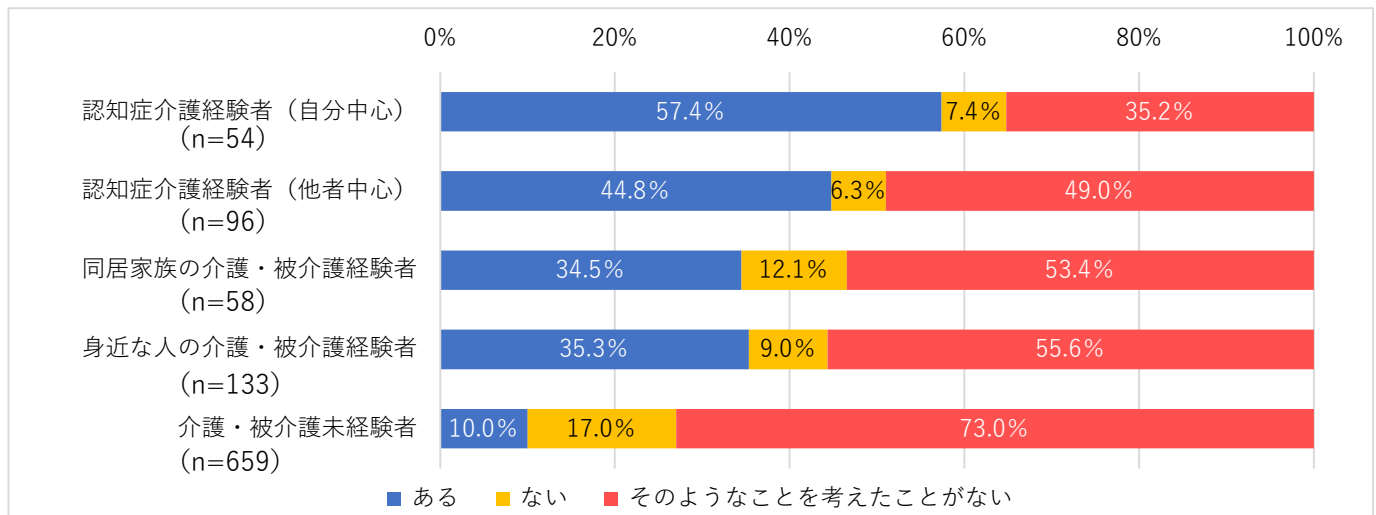
三 認知症の人にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるものを除去することにより、全ての認知症の人が、社会の対等な構成員として、地域において安全にかつ安心して自立した日常生活を営むことができるようにするとともに、自己に直接関係する事項に関して意見を表明する機会及び社会のあらゆる分野における活動に参画する機会の確保を通じてその個性と能力を十分に発揮することができるようにすること。

この「認知症の人にとっての生活の中で障壁となっている」と感じたものや出来事について調査したところ、「そのようなことを考えたことがない」と回答した人が65.2%となった。

認知症の人にとって「日常生活・社会生活を営むうえで障壁となっている」と感じたものや出来事がありますか。(単一回答)



「1. 認知症の人を介護した経験」別に見ると、介護・被介護未経験者の中では「考えたことがない」の割合が7割を越えている。認知症の人との接点の無いかぎりは、「障壁」について考える機会が少ないことがうかがえる。

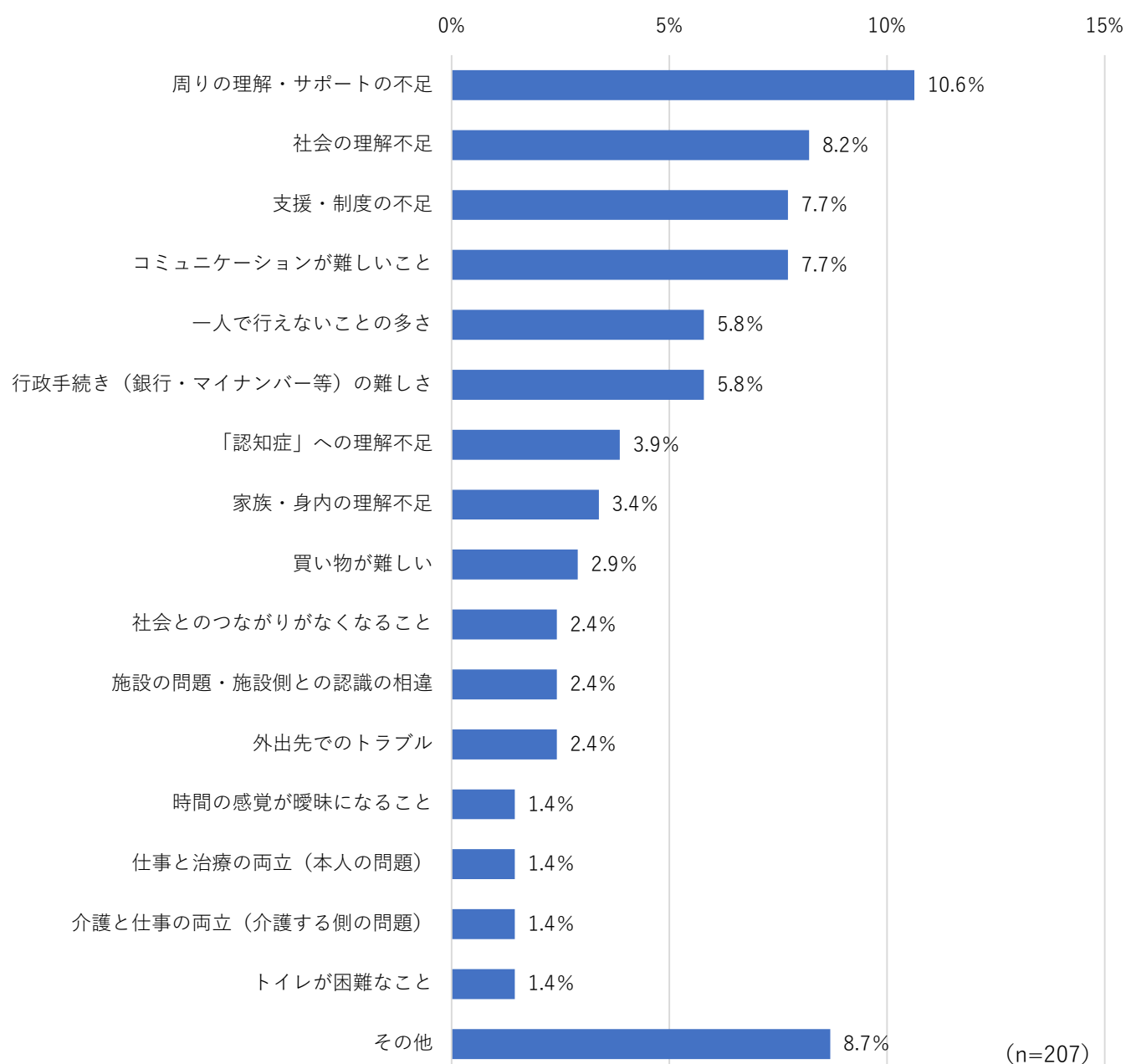


以下は、障壁となるものが「ある」と回答した人にその内容について自由に回答してもらい、内容の分類を行ったものである。

結果、周囲の人や社会など、認知症の人をとりまく環境側の「理解不足」が上位に集中した。周囲に心無い視線を向けられたという当事者側の意見や、当事者ではないがゆえに認知症の人への対応・手助けの仕方がわからないという意見も見られた。

また、「一人で行えないことが多い（日常生活や法律行為等）」「行政手続きが難しい」等、生活の中で必要な手続きを行うことの難しさや、そのような人の手続きや行動をフォローする家族への配慮が足りないという意見も見られた。

認知症の人にとって「日常生活・社会生活を営むうえで障壁となっている」と感じたものや出来事の内容を、具体的にお答えください。（自由回答）



以下は、自由回答のいくつかを一部表現を変更のうえ抜粋したものである。

【周りの理解・サポートの不足】に関する回答

- 家の前にデイサービスに通うための車が来るが、近所の人から施設にクレームが何回も入った。施設の方が、やむを得ず、少し離れたところに車を停めて歩いて迎えに来ることになった。たった何分かのことなのに、周囲の理解がないこと、お年寄りへの思いやりがないことに失望した。デイサービスに通うこともスムーズにできない状況に対して、何かしらの手を打つべきだと思う。（60代女性）
- 周りの病気に対する理解が低いと安心できないと感じてしまい、症状がひどくなる傾向。（30代男性）
- 明らかに認知症と思われる高齢者が徘徊していたが、周りにいた人々は知らん顔。一緒にいた知人とその方を派出所まで引率しました。（60代男性）
- 役所等の文章が難しすぎる。（50代女性）

【社会の理解不足】に関する回答

- 認知症であることが理解されずにわざと悪さをしたように思われることも、認知症に対する社会的な理解が低いからではないかと思う。（70代女性）
- 一般人と交流できないと思われる。（60代女性）
- 『認知症の人が、自宅やデイサービスなどの施設から抜け出してしまう』というのをニュースかなにかで見たことがあります。抜け出してしまった場合の周囲への配慮の必要性の喚起もまた難しい問題だと感じました。認知症とわかるように名札やマークなどを身に付けてもらおうとしても、外してしまうかもしれないですし、認知症なら正確な証言はできないだろうと悪意のある人に目を付けられ犯罪に巻き込まれる可能性もあると思います。（30代女性）

【支援・制度の不足】に関する回答

- 介護施設に入れてほしいのに、要介護基準に満たしていないと断られてしまったことがあります。だれがどう見てもこの基準には納得がいきませんでした。（70代女性）
- 自立して生活するための公的なケアの不足。買い物や通院の送り迎えなど、結局は家族に負担がかかってくる。（50代女性）
- 介護をする人の仕事との兼ね合いが難しい。（30代女性）

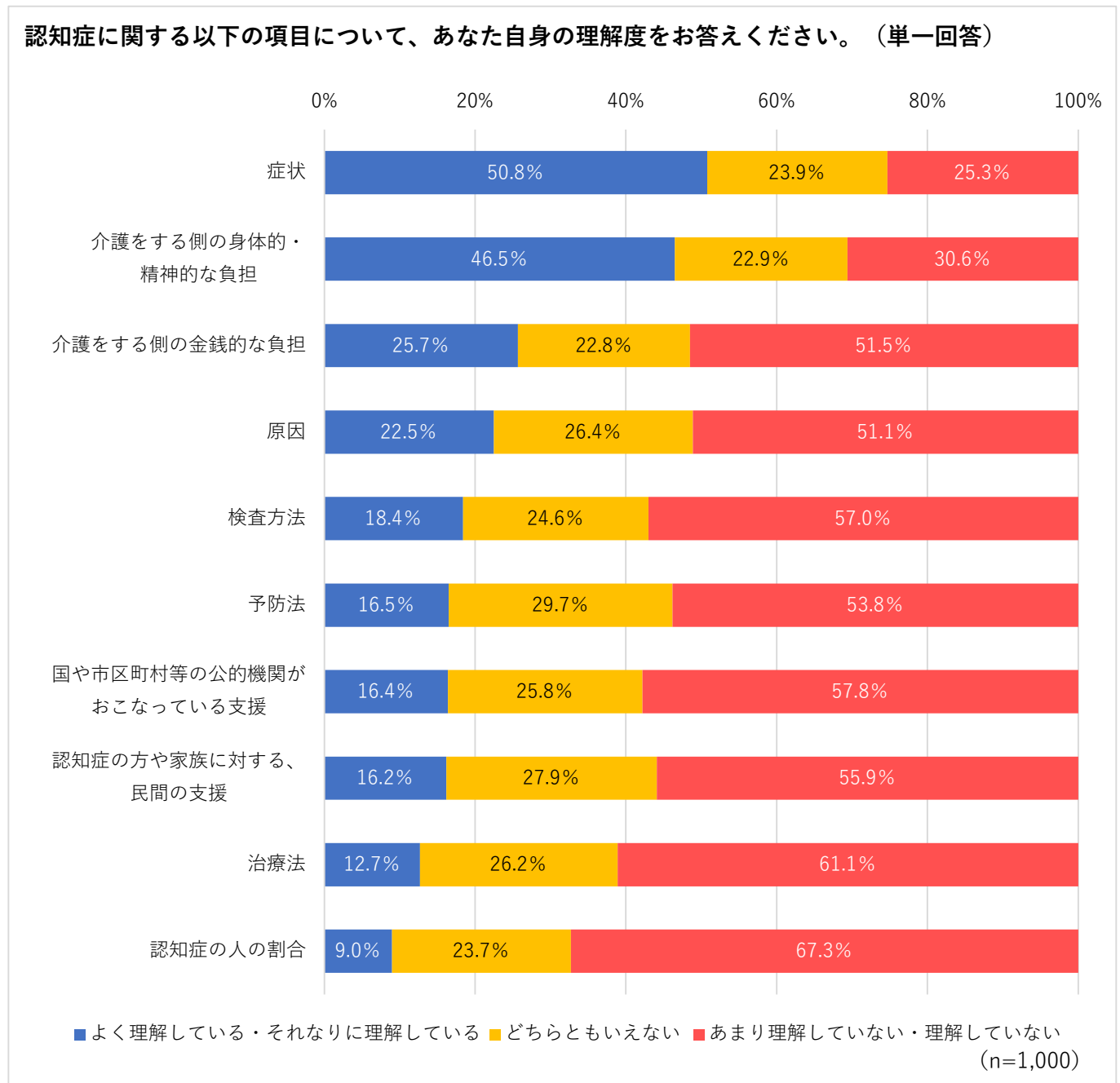
その他の回答

- 認知症の人の症状や特性を理解し、配慮している企業・サービスでないと、認知症の人が単独で利用するのは難しい。特に交通機関。（50代男性）
- 日々の生活を送ることが困難な人に対して、行政からの支援を受けなければたくさんの書類を提出しなさい、と言うのはナンセンス。（30代女性）
- 本人の意思確認が必要だと言われ、マイナンバーが取れない。（60代男性）
- 道路標識が分かりにくい。（40代男性）
- 徘徊の症状があると、介護施設が受け入れてくれないという話を聞いた。（60代女性）

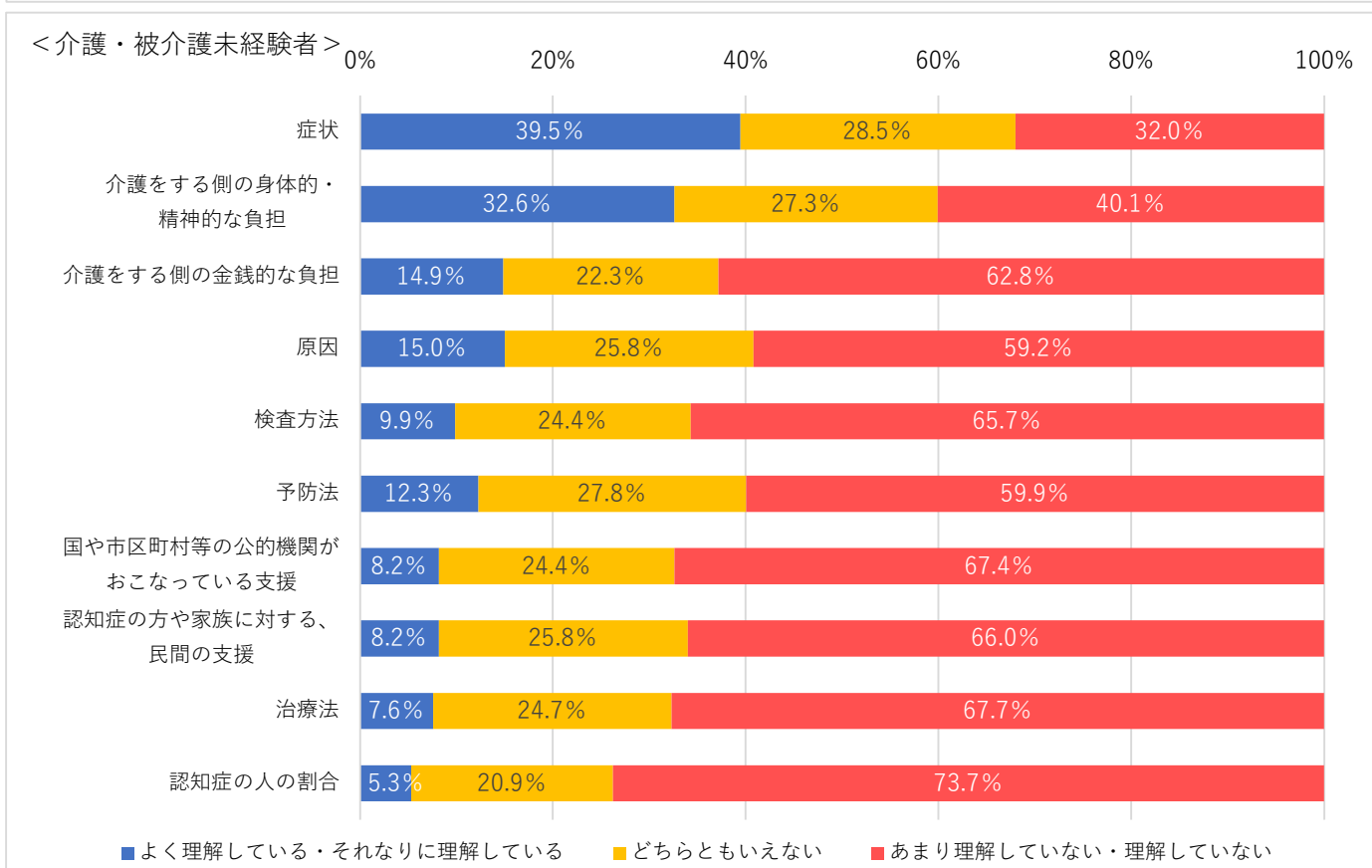
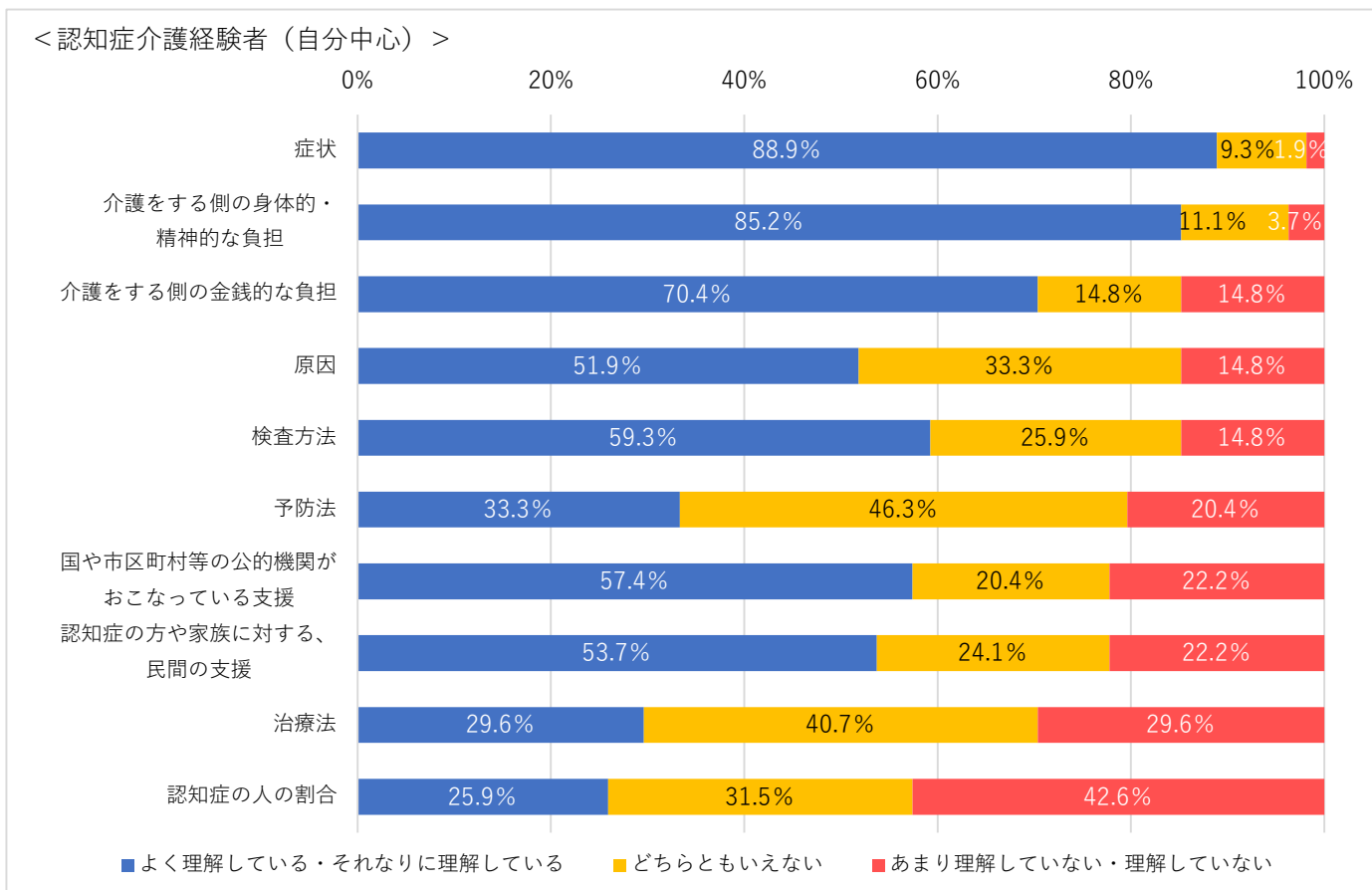
4. 認知症に関する理解度

認知症に関する理解度について、理解している（「よく理解している」「それなりに理解している」の合計）の回答が最も多かった項目は「症状」だった。

「認知症の人の割合」についての「よく理解している・それなりに理解している」回答は1割未満にとどまったことから、2025年問題のような認知症者の増加が見込まれる日本の現状についても十分に知られていない可能性が考えられる。

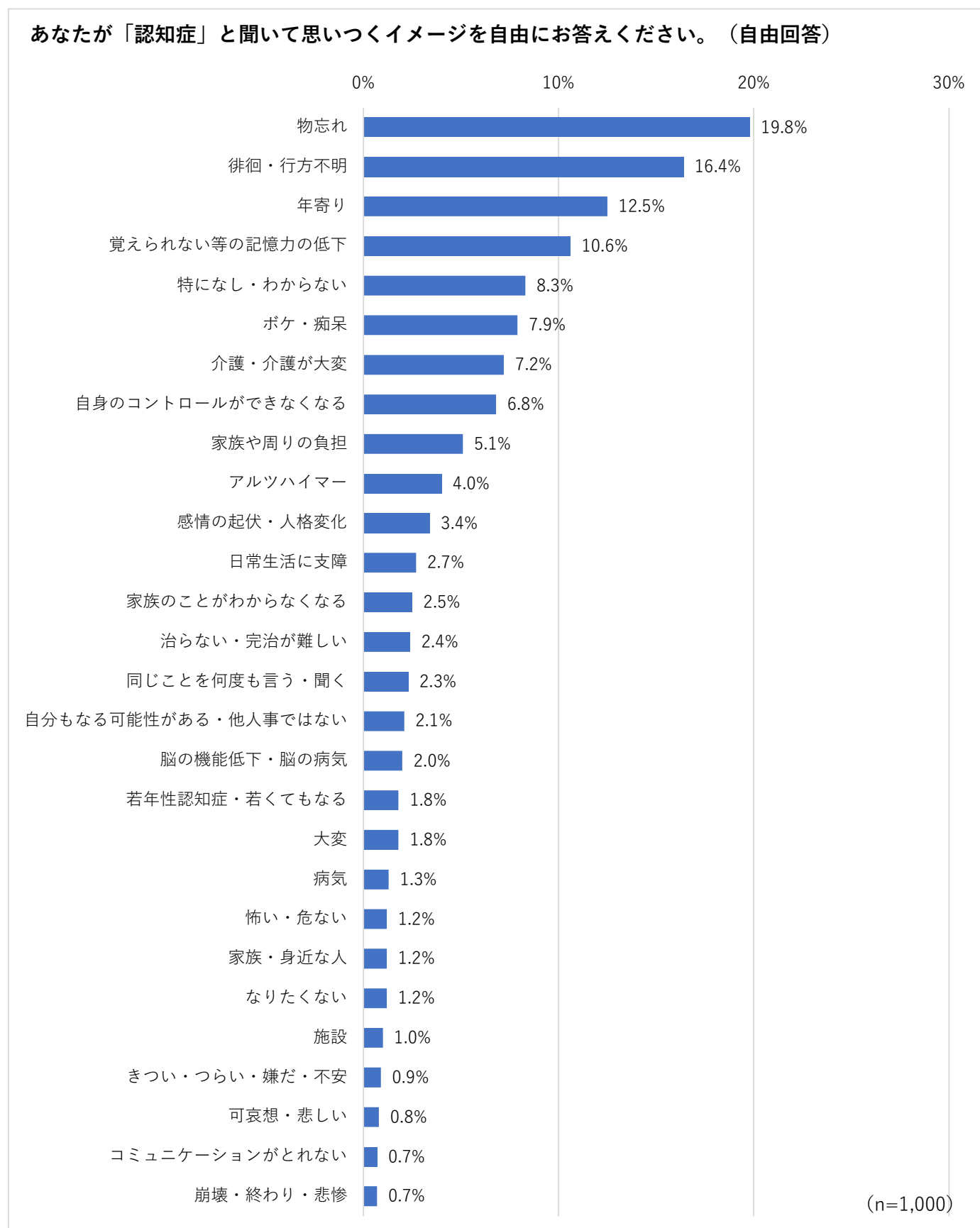


また、認知症介護経験者（自分中心）と介護・被介護未経験者に絞って回答を比較すると、いずれの項目においても認知症介護経験者のほうが「よく理解している・それなりに理解している」の割合が高い。しかし、「予防法」「治療法」については認知症介護経験者でも理解度は3割にとどまり、周知が進んでいないことがうかがえる。

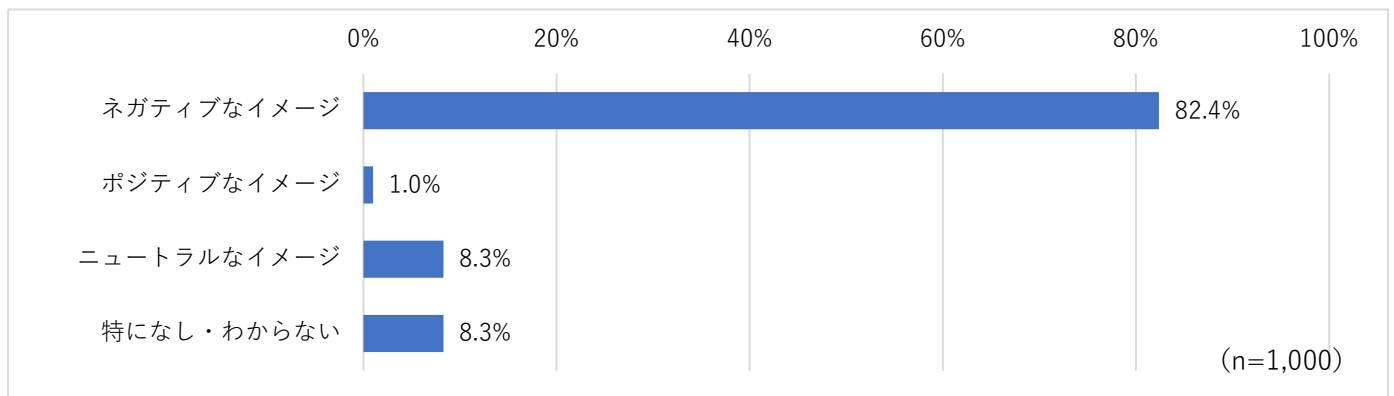


5. 認知症に対するイメージ

「認知症」と聞いて思いつくイメージを自由に回答してもらい、その内容の分類を行った結果、「物忘れ」「徘徊」「記憶力の低下」等、認知症の【症状】に関する回答が上位に集まった。



また、自由回答の内容を「ネガティブ」「ポジティブ」「ニュートラル」「特になし・わからない」の4つに分類した結果、ネガティブなイメージの回答が8割を越えた。



※ネガティブ：「治らない病気」「負担が大きい」「ボケ・痴呆」等の、ネガティブな要素を含む回答

ポジティブ：「新薬」「治療できる可能性」「幸福」等の、ポジティブな要素を含む回答

ニュートラル：「高齢」「老人」等の、ネガティブではない事実の要素を含む回答

以下は、自由回答のいくつかを一部表現を変更のうえ抜粋したものである。【印象】に関する回答では、一部「決して悪いことではない」「ピュア」というポジティブな回答も見られたが、全体としては上記のとおりネガティブな印象の回答が多かった。また、新薬等の開発やMCI（軽度認知障害）の状態の早期発見・早期治療の回復可能性について触れている回答はあったものの、数は少なかった。

【症状】に関する回答

- いきなり怒鳴る。食事をしたことがわからない。外に出て道がわからなくなる。びっくりするほど遠くまで歩いて行ってしまう。（70代男性）
- 自分の持ち物をどこに置いたか忘れる。同じことを繰り返し話す。（70代女性）
- 物忘れがひどくなる。認識力がなくなる。他人を気遣えなくなる。幻視幻聴。物取られ症候群。（60代女性）
- 忘れっぽくなる。以前は痴呆症と言っていたような…。（50代男性）

【家族の負担・身近な人の例】に関する回答

- 家族が大変。早めに施設に預けた方が家族の心身を守るためには実は良い。（30代女性）
- 自分にも家族にも他人にも…多くの人の心をすり減らしていく。長生きできるようになった現代社会の課題。（40代女性）
- 本人も家族も悲しくて大変。（60代女性）
- 義母は認知症、母は102歳でも今のところは大丈夫。どう対応するか。（70代男性）

【印象】に関する回答

- 徘徊したり、同じ事を何回も言ったり、周りの家族が大変なイメージがあります。（40代女性）
- 軽度なら独居でもなんとか生活ができそうに思うが、徐々に症状が進んでくると社会生活は完全に不可能になる怖さがある。独居生活の認知症の老後はとても悲惨なイメージしかない。（70代女性）
- 老化が進むと高い確率でになってしまうイメージ。（30代男性）
- 当人にとっては意外と幸福。（60代男性）
- 私は高齢者施設で歌のボランティアをしています。認知症の方々に感じるのは、気持ちがとてもピュアだなあということです。（50代女性）
- 切ない。（認知症という）知識があっても、肉親だと冷静にはなれない。（50代女性）
- 何もかも忘れて肉体を脱いで死の世界に行く。だから、けっして悪いことではないのではないか。介護をする人は大変だが、明るく見送ってあげたい。（70代男性）

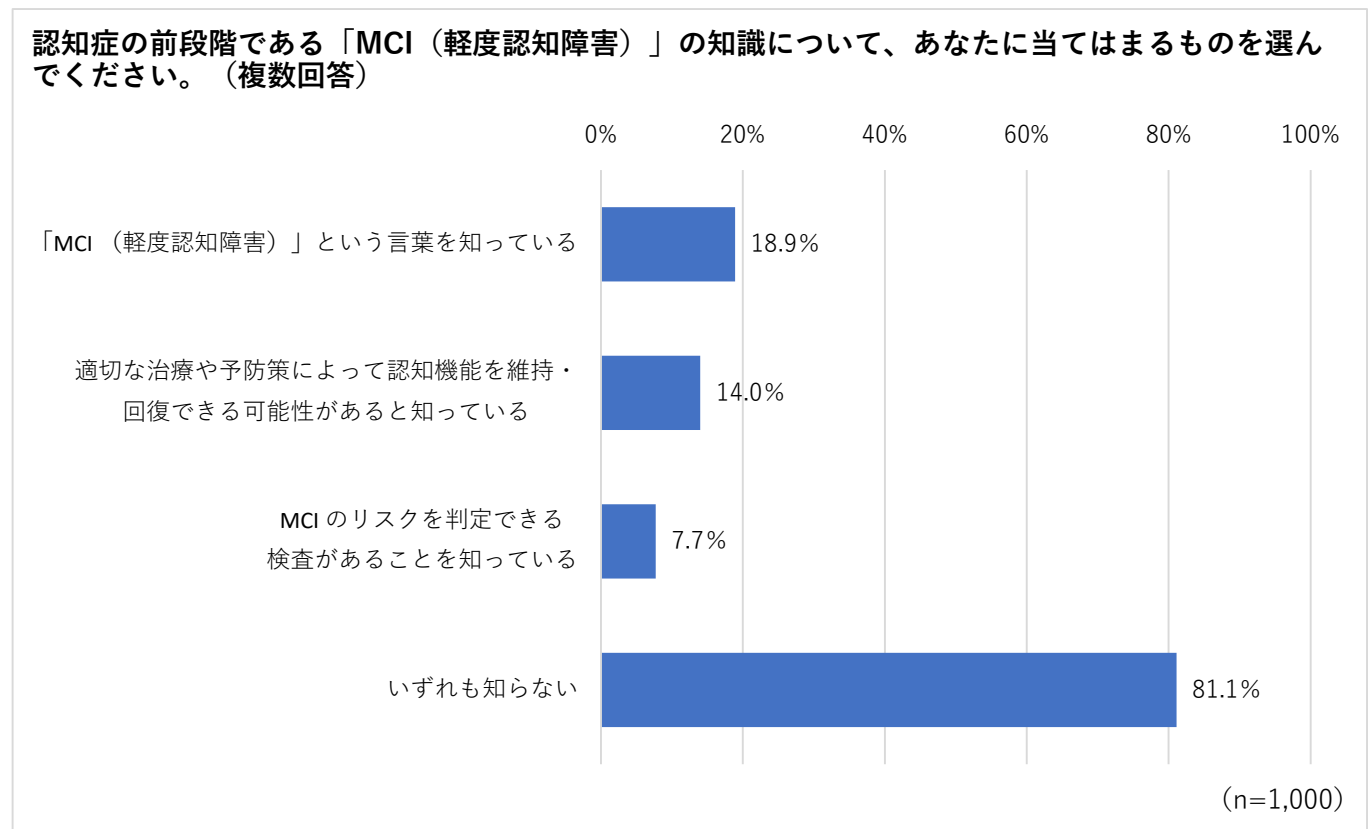
【予防・治療】に関する回答

- 今のところ完治する治療法がなく、薬剤で進行を遅らせるしかない。（50代男性）
- 明日は我が身かもと、最近考えています。（60代女性）
- 誰でもありえることかもしれない。本人は分からず周りの人たちに負担がかかる。そうならないように出来るだけ頭の体操を心掛けたりして予防する。（60代女性）
- 大手製薬会社がアメリカの企業と共同開発した認知症薬がアメリカで承認され、日本でももうすぐ承認される模様と期待されている。（70代女性）

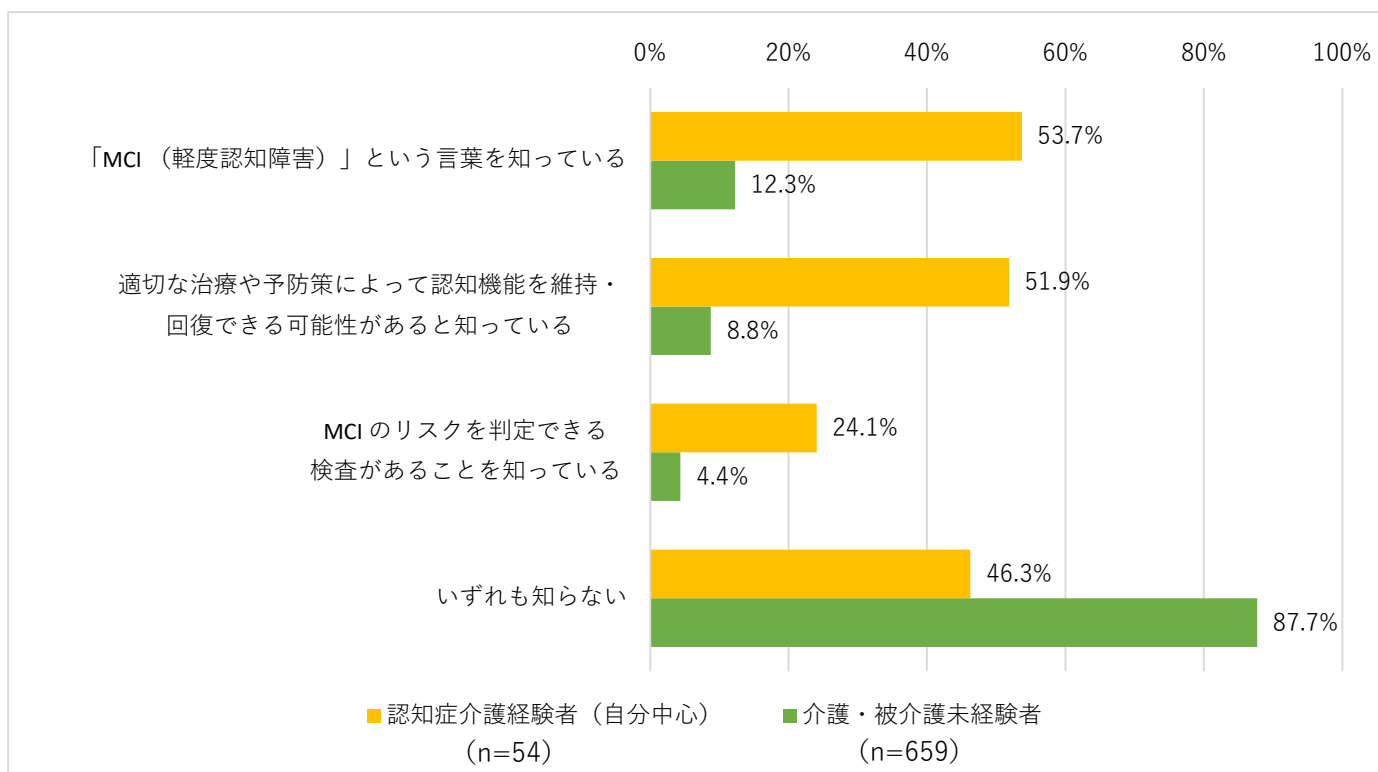
6. MCI（軽度認知障害）の認知度

MCI（軽度認知障害）とは「『記憶力に障害があって物忘れの自覚があるが、記憶力の低下以外に明らかな認知機能の障害がみられず、日常生活への影響はないかあっても軽度のものである』という、認知症の前段階と考えられる状態」（厚生労働省「e-ヘルスネット」より引用）である。

MCI という言葉およびその意味を知らない人は全体で8割を越え、昨年度に当社で実施した「認知症介護に関する調査」結果と同様、MCI の認知度の低さが浮き彫りとなった。

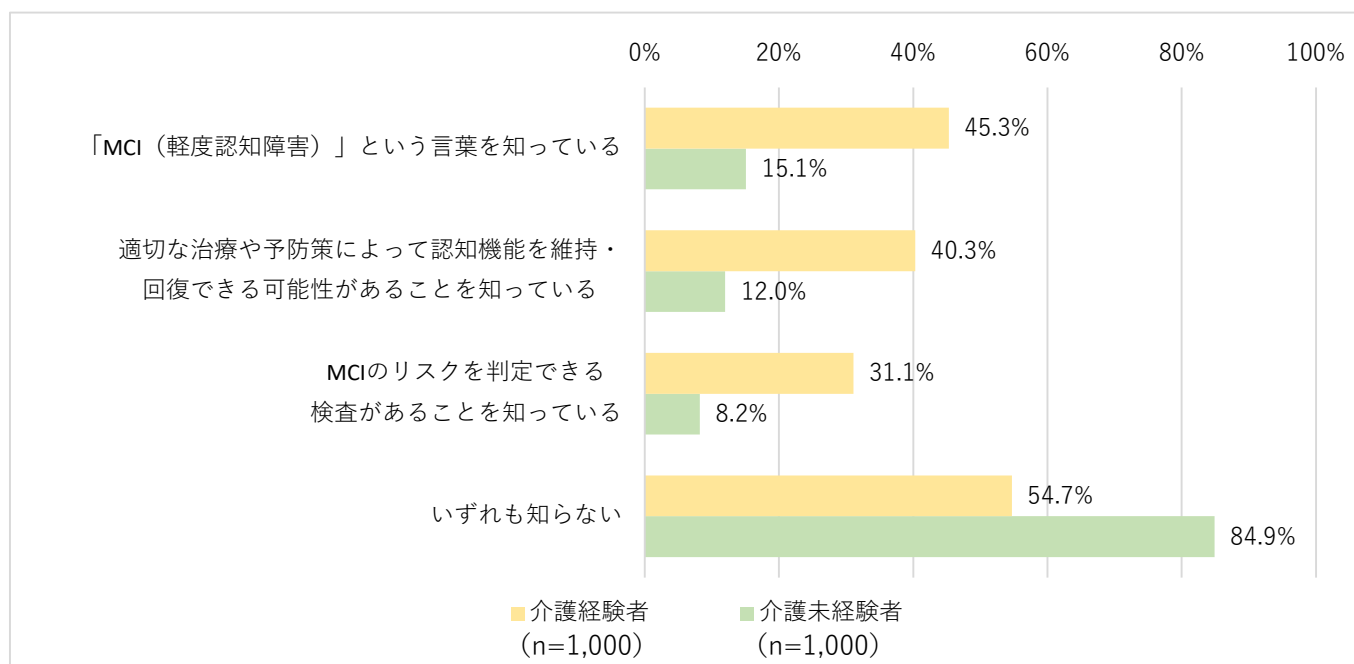


また、認知症介護経験者（自分中心）と、介護・被介護未経験者に絞って回答を比較すると、認知症介護経験者（自分中心）の MCI や回復可能性等の認知度は半数を超えるが、介護・被介護未経験者にとっては「いずれも知らない」の回答が 9 割近くとなった。



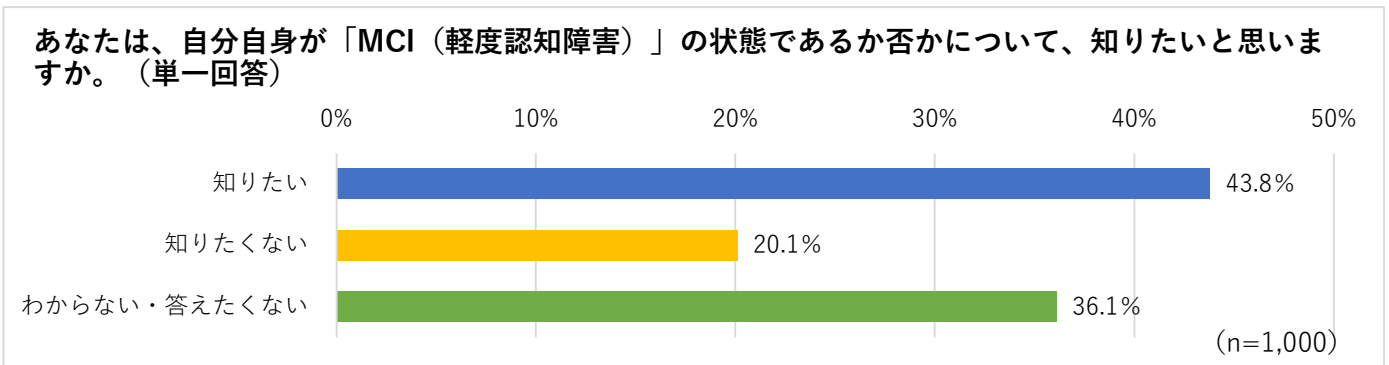
昨年度に当社で実施した「認知症介護に関する調査」における同一の設問と比較すると、母数や回答者属性に若干の差異はあるものの、介護経験の有無によって MCI の認知度に大きな差がある状況は変わっておらず、MCI や早期発見・早期治療の重要性の啓蒙が進んでいない現状がうかがえる。

（※）2022 年 8 月実施「認知症介護に関する調査」（太陽生命少子高齢社会研究所）より

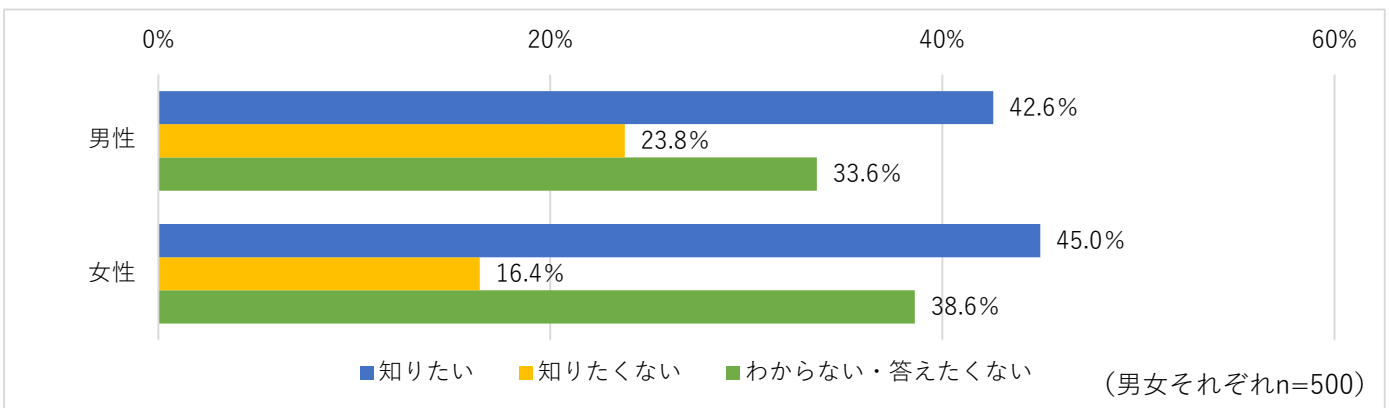


7. MCI に対する検査の意向

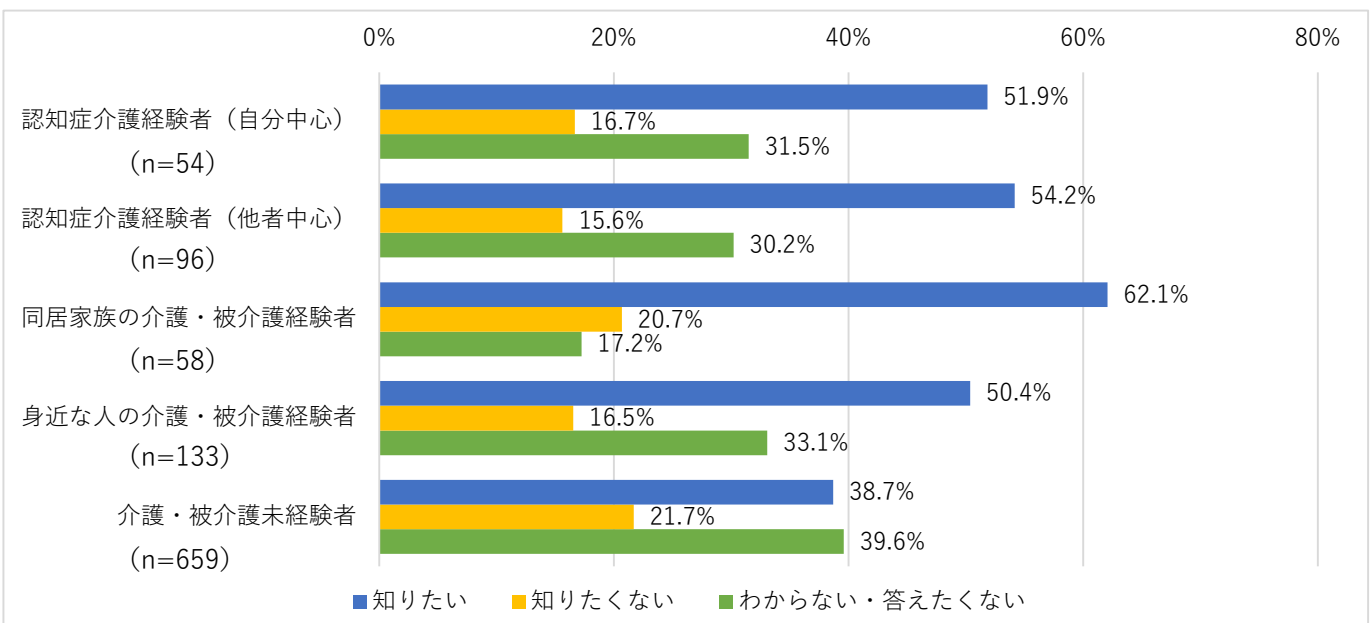
「自分自身が MCI の状態であるか否かを知りたいか」の質問に対し、「知りたい」と回答した人は 43.8%、「知りたくない」と回答した人は 20.1%となった。



男女別で見ると、「知りたい」回答の割合は女性のほうがやや高く、「知りたくない」と回答した割合は男性のほうが高い結果となった。

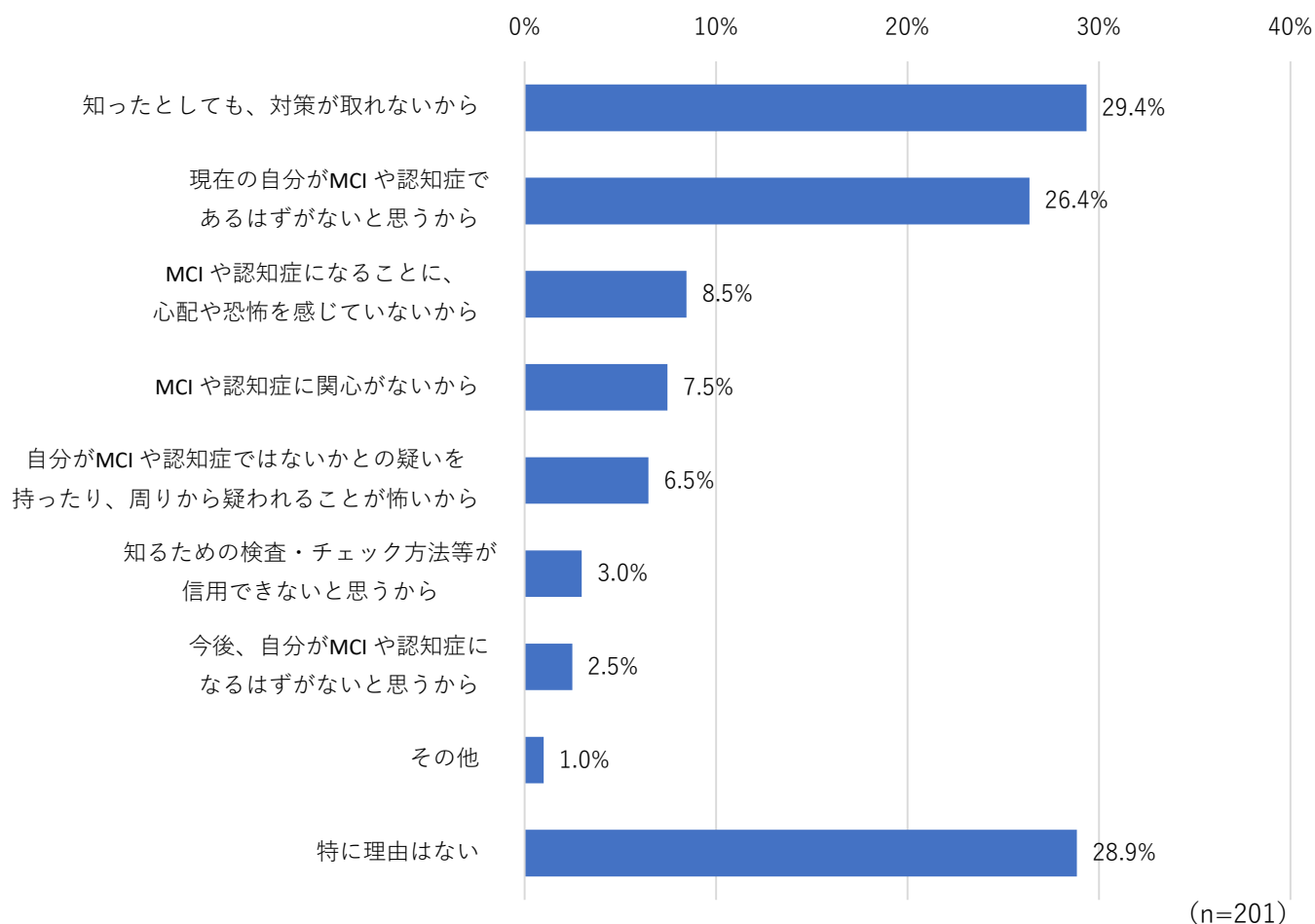


「1.認知症の人を介護した経験」別に見ると、介護経験があったり、介護をしていたり受けていた人が周囲にいた人は、「知りたい」の回答が半数を超える。



また、「知りたくない」と回答した人たちにそう思う理由を聞いたところ、「知ったとしても、対策が取れないから」が約3割で最も多かった。「6. MCI（軽度認知障害）の認知度」の調査結果で「MCIの段階であれば適切な治療や予防策によって認知機能を維持・回復できる可能性がある」ことを知っている人が全体で14%にとどまったことと併せ、認知症およびMCIの早期発見・早期治療の重要性が十分に知られていないことが考えられる。

あなたが、自分自身が「MCI（軽度認知障害）」の状態であるか否かについて、知りたくない理由をお答えください。（複数回答）



<転載・引用について>

- ・本アンケートの著作権は、株式会社太陽生命少子高齢社会研究所が保有します。
- ・本調査レポートの内容を転載・引用する場合には、出所として当社名（株式会社太陽生命少子高齢社会研究所）、調査名称および調査時期を明記してご利用ください。

■転載・引用に関する注意事項

以下の行為は禁止いたします。

- ・本レポートの一部または全部を改変すること
- ・本レポートの一部または全部を販売・出版すること
- ・出所を明記せずに転載・引用を行うこと
- ・公序良俗に反する利用や違法行為につながる可能性がある利用を行うこと

※転載・引用されたことにより、利用者又は第三者に損害その他トラブルが発生した場合、当社は一切その責任を負いません。

※本欄の記載事項は、著作権法上認められている引用などの利用について制限するものではありません。